

第2章

高齢者の状況

第1節 人口及び世帯

1 高齢化の進展

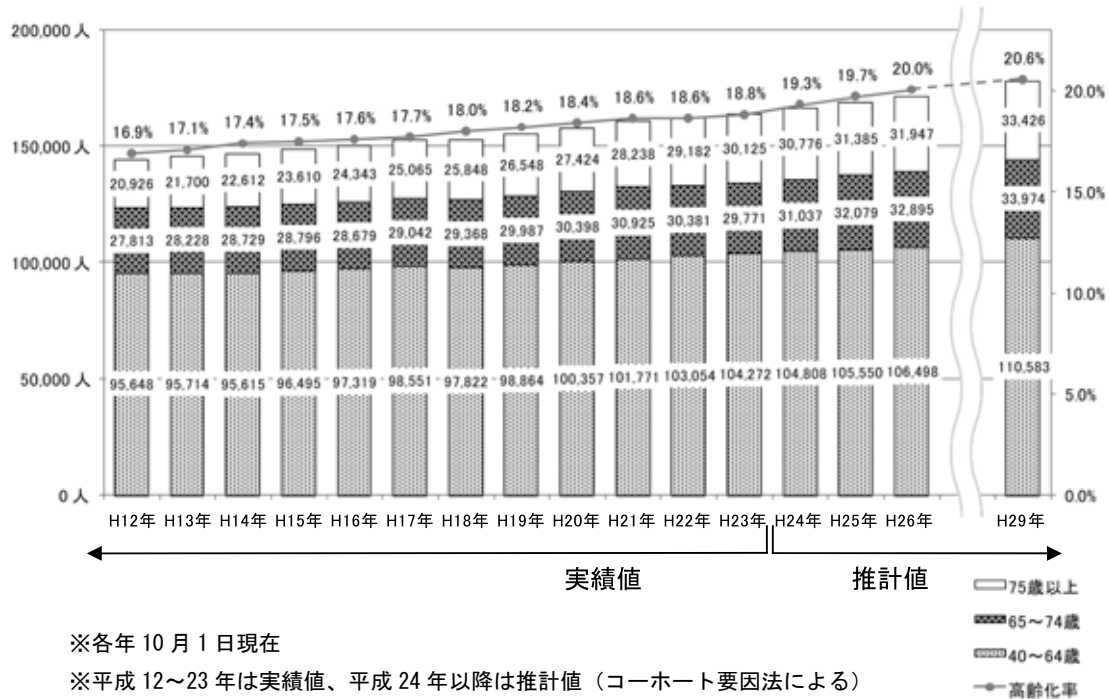
新宿区における平成23年10月1日現在の高齢者人口は59,896人で、高齢化率は18.8%です。介護保険制度創設時の平成12年10月1日現在の48,739人、高齢化率16.9%と比較すると、高齢者人口は22.9%の増加、高齢化率は1.9ポイントの増加となっています。

新宿区の高齢化率は、全国平均の23.4%より低いものの、今後も全体の人口増加が見込まれるなかで、高齢者の人数は着実に増えています。平成23年から29年の間に約7,500人と12.5%の増加、また高齢化率は1.8ポイントの増加になると推計しています。

また、医療・介護ニーズの高まる75歳以上の後期高齢者人口は、平成23年から29年の間に約3,300人、11.0%の増加が見込まれます。

〔40歳以上の人口推移及び推計〕

(詳細データは資料編 p176)



※各年 10月1日現在

※平成12~23年は実績値、平成24年以降は推計値(コーホート要因法による)

※実績値・推計値ともに外国人人口を含む

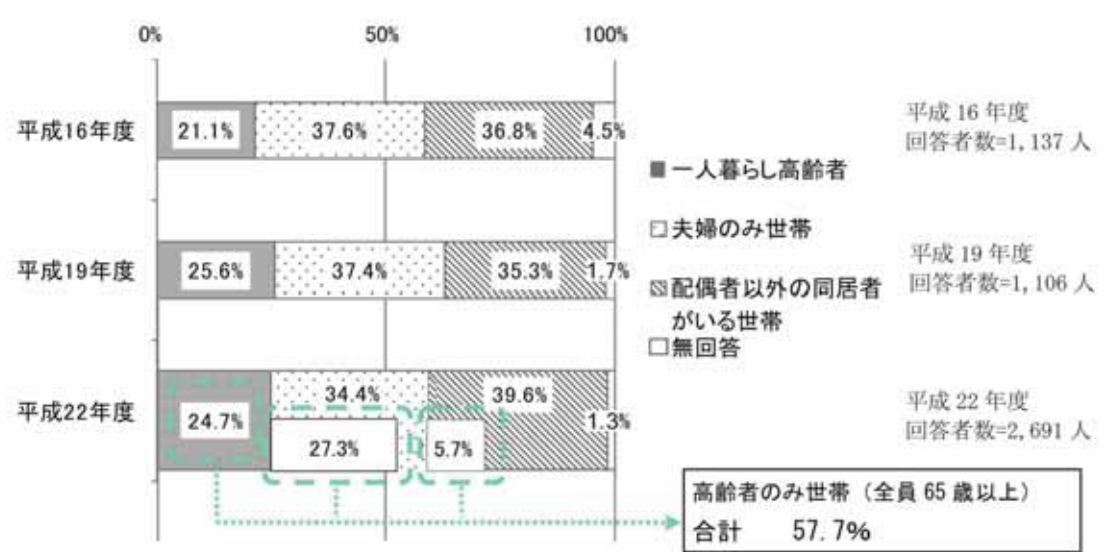
※高齢化率=65歳以上人口÷総人口

2 高齢者世帯の現状

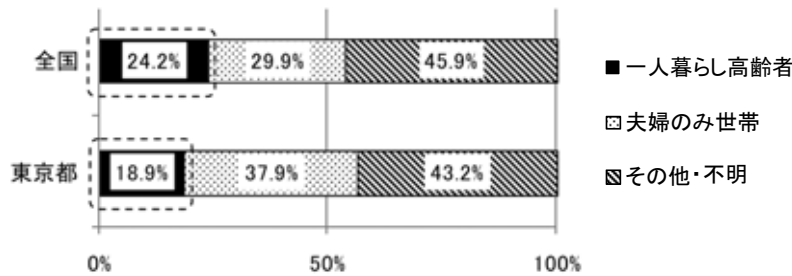
平成22年度の「高齢者の保健と福祉に関する調査」の一般高齢者調査によると、高齢者がいる世帯のうち、一人暮らし高齢者の割合は、24.7%となっています。これは、全国の24.2%及び東京都の18.9%に比べ、やや高い傾向となっています。

また、「夫婦のみ世帯」「配偶者以外の同居者がいる世帯」のうち、同居者が全員65歳以上である世帯の割合は、それぞれ27.3%と5.7%となっています。一人暮らし高齢者世帯と「全員が65歳以上である」世帯を合わせると、全体の57.7%が高齢者のみ世帯となっています。

〔一般高齢者調査による高齢者世帯の状況〕



（参考）全国及び東京都（平成22年度）



※「高齢者の保健と福祉に関する調査報告書」（平成23年3月）、「高齢者保健福祉施策調査報告書」（平成17年3月・平成20年3月）

※「一般高齢者調査による高齢者世帯の状況」グラフの選択肢は、本計画書における表現とあわせるため、「高齢者の保健と福祉に関する調査報告書」及び「高齢者保健福祉施策調査報告書」の表現を変更して使用している（例：「本人だけの単身世帯」を「一人暮らし高齢者」と表現している）。

※（参考）につき、全国は「平成22年国民生活基礎調査の概況」（平成23年7月）、東京都は「平成22年度東京都福祉保健基礎調査 『高齢者の生活実態』の結果（速報）」（平成23年4月）による。区の調査結果との比較を行うため、全国・東京都ともに「単身世帯（単身世帯）」「夫婦のみ世帯」以外の世帯類型についてはすべて「その他・不明」として区分して使用している。

第2節

要支援・要介護認定者

1 要支援・要介護認定者のこれまでの推移

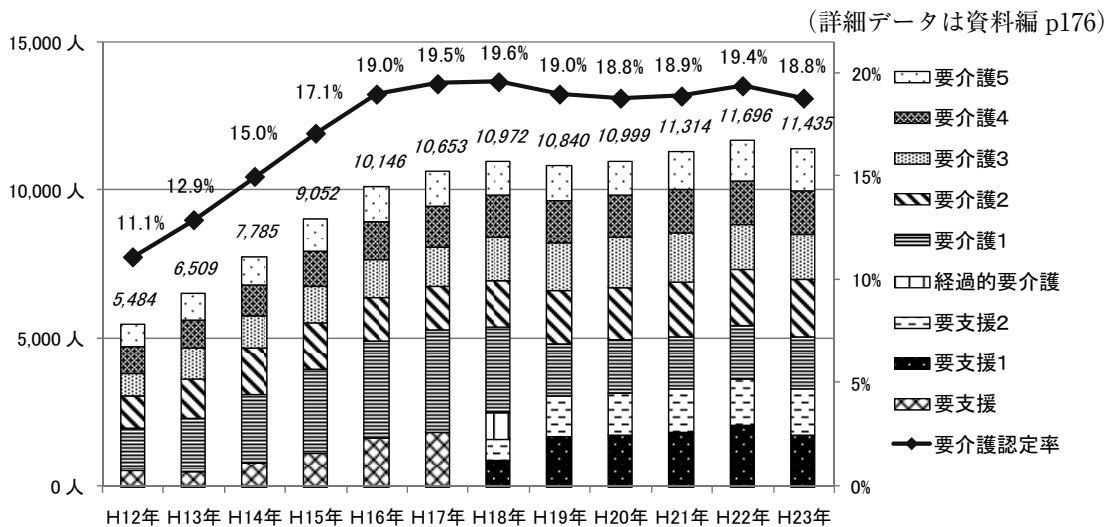
平成12年4月に介護保険制度が始まってから、65歳以上の第1号被保険者における要支援・要介護認定者数は、平成18年度まで増加し続け、平成19年度にわずかに減少したものの、平成21年度から11,000人台でほぼ横ばいで推移しています。

また、第2号被保険者における要支援・要介護認定者数は、平成16年度以降、横ばいで推移しています。

年齢別でみた場合、これまで75歳以上の高齢者が占める割合は80%台で推移していましたが、平成23年度に85%を超えました。

また、75歳以上の高齢者のなかで85歳以上の高齢者が占める割合は、平成20年度以降は半数を超えています。

〔要支援・要介護状態区分別認定者数の推移〕



※各年 10月1日現在の実績値（年度中央値）

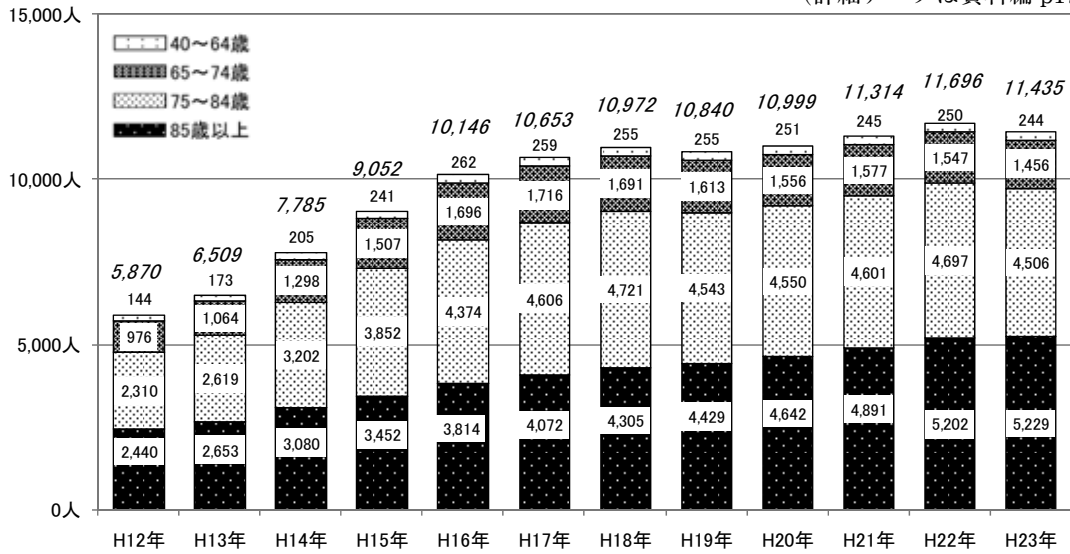
※要介護認定率＝第1号及び第2号被保険者の要支援・要介護認定者の合計÷第1号被保険者
 （第1号被保険者は65歳以上、第2号被保険者は40歳から64歳までの医療保険加入者）

※平成18年介護保険法の改正により、要介護度は、要支援から要介護5までの6区分から、要支援1から要介護5までの7区分に変更

※経過的要介護とは、平成18年3月末現在に要支援の認定を受けていた人で、その要支援の有効期限が切れるまでの区分

〔年齢別要支援・要介護認定者数の推移〕

(詳細データは資料編 p177)



※認定者数は各年度 10 月 1 日現在の実績値

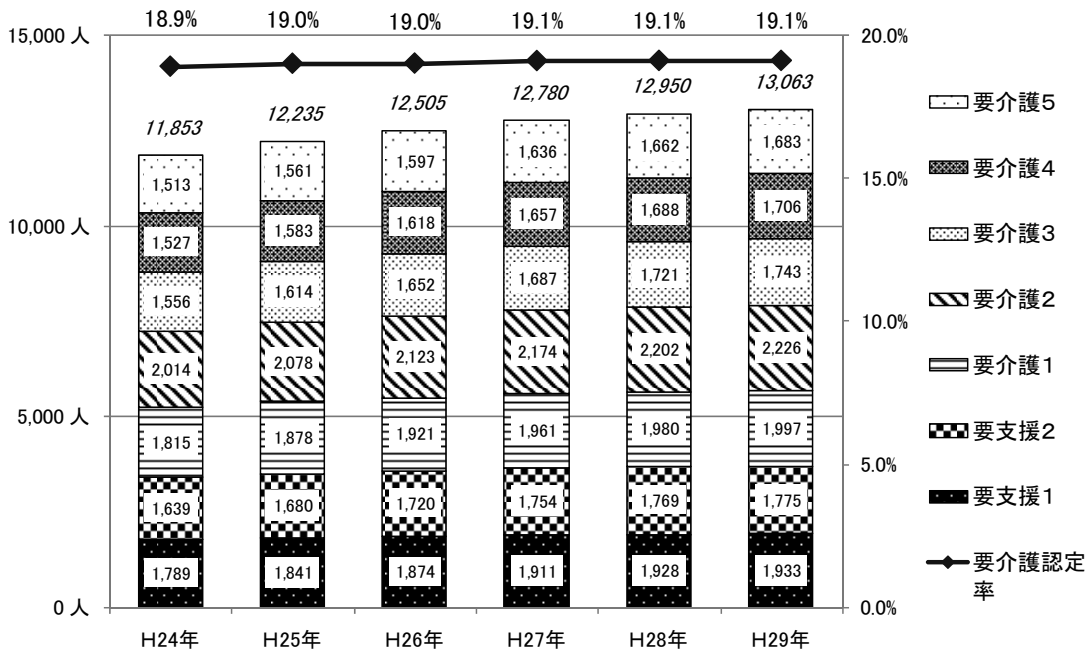
※平成 12 年度の認定者数については、平成 13 年 3 月末現在の実績値

2 今後の要支援・要介護認定者の推計

第5期介護保険事業計画の策定においては、これまでの要介護認定率の推移を勘案し、性別・年齢階級別・地域別の推計人口を基にして今後の要支援・要介護認定者数を推計します。

〔要支援・要介護認定者数の推計〕

(詳細データは資料編 p177)



第3節

新宿区の高齢者像

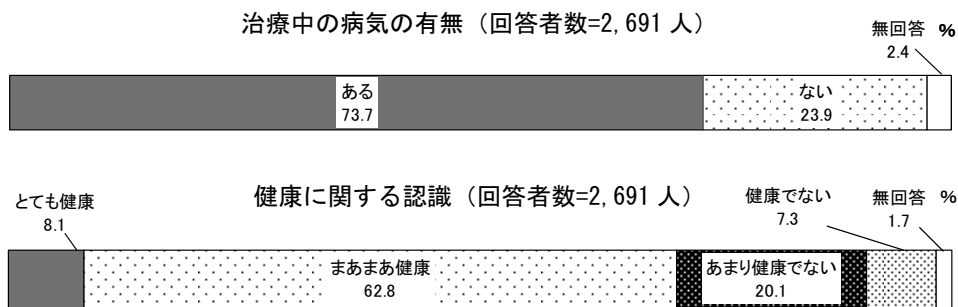
平成22年度「高齢者の保健と福祉に関する調査」から

1 一般高齢者

新宿区在住の要支援・要介護認定を受けていない65歳以上の方

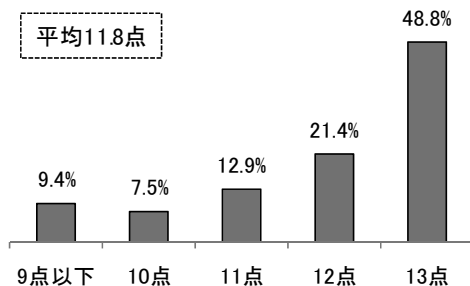
① 元気な高齢者が多い

73.7%の人が、現在治療中の病気があると回答していますが、自分が健康と思うか（主観的健康観）については、70.9%の方が「とても健康」「まあまあ健康」と回答しています。



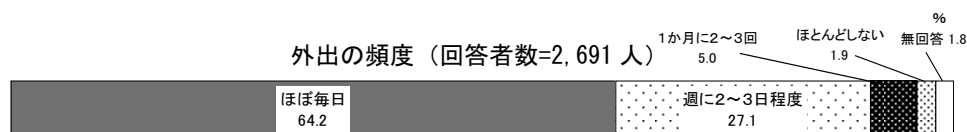
また、老研式活動能力指標（※）の得点は、平均11.8点で全国平均10.8点を上回っており、日常生活機能の高い人が多いといえます。

老研式活動能力指標（回答者数=2,691人）



（※）東京都老人総合研究所（現・東京都健康長寿医療センター研究所）において開発された、定評ある高齢者の活動能力指標です。高次生活機能を13項目（13点満点）で測定します。いわば、高齢者が地域で自立した生活を営んでいくための能力を把握するための「ものさし」です。

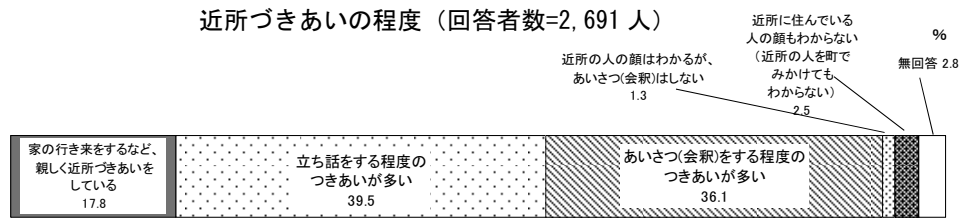
さらに、91.3%の方が週に2～3日以上頻度で外出しています。



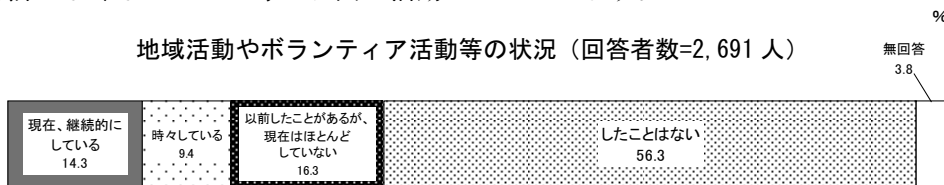
※ 調査結果のパーセンテージについては、端数処理の関係上、回答の合計が必ずしも100%にならない場合（例えば99.9%、100.1%）があります。以下同様。

② 近所づきあいは立ち話やあいさつをする程度だが、地域のつながりは必要と考えている

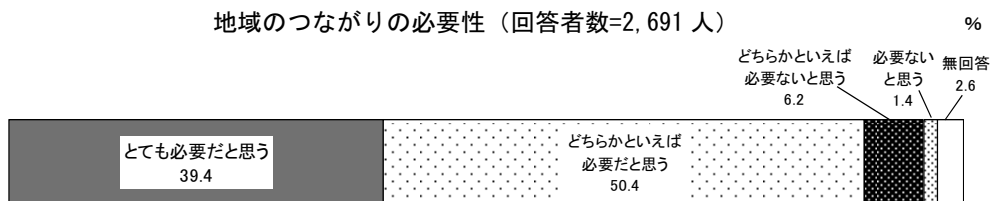
75.6%の方が近所づきあいについて「立ち話をする程度」「あいさつをする程度」と回答しています。



また、地域活動（町会・自治会、子供会等）やボランティア活動等について「現在、継続的にしている」「時々している」と回答した方は23.7%であり、16.3%の方は健康・体力に自信がなくなったこと等を理由に活動をやめています。

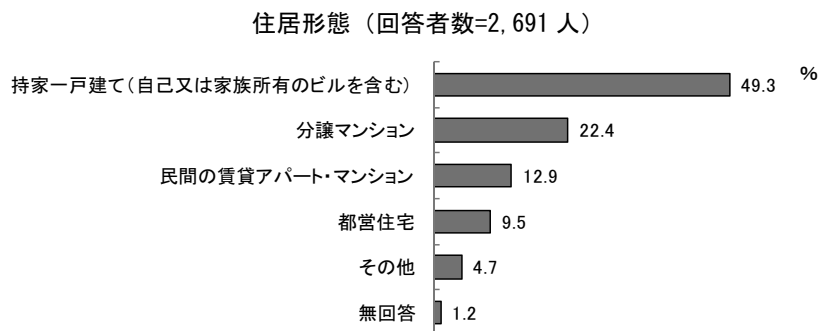


しかし、地域のつながりの必要性については89.8%の方が「とても必要だと思う」「どちらかといえば必要だと思う」と回答しています。

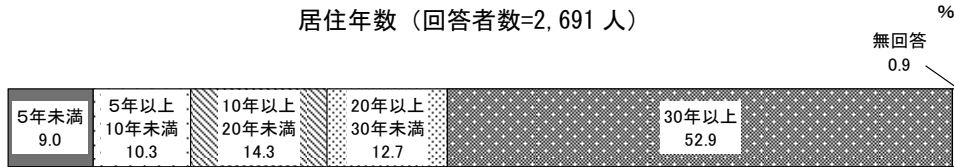


③ 自己所有の住まいに長く居住し、要介護になっても自宅生活継続意向が強い

71.7%の方が「持家一戸建て」「分譲マンション」に居住しており、52.9%の方が現在の住まいに30年以上住んでいます。



居住年数（回答者数=2,691人）



また、71.6%の方が住み替えを考えていません。さらに、66.9%の方が、介護が必要になった場合でも「自宅で生活を続けたい」と回答しています。

住み替え意向（回答者数=2,691人）



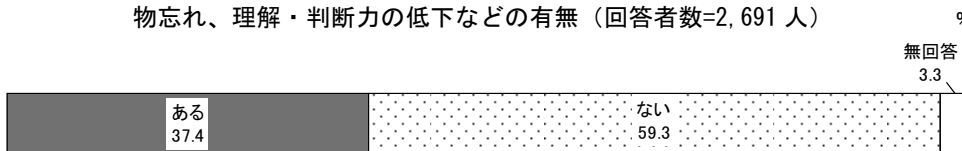
介護が必要になった場合、今の住まいで生活を続けたいか（回答者数=2,691人）



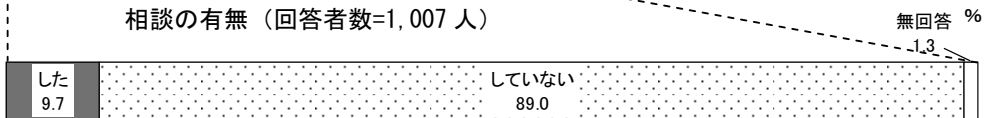
4 認知症の兆候があっても相談せず、認知症の方を支援する制度の認知度も低い

37.4%の方がここ6か月から1年の間に物忘れや理解・判断力の低下などを感じるものがあつたと回答していますが、そのうち89.0%の方は「相談するほどのことではない」「年だから仕方がない」といった理由でどこにも相談していません。

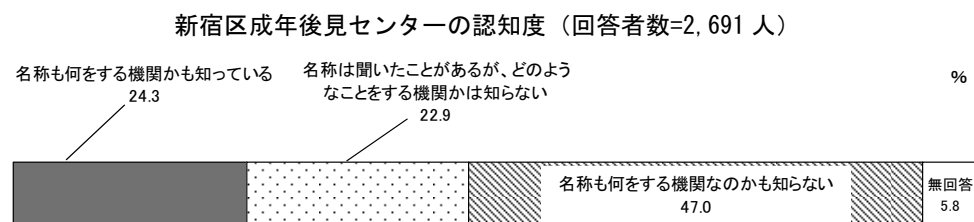
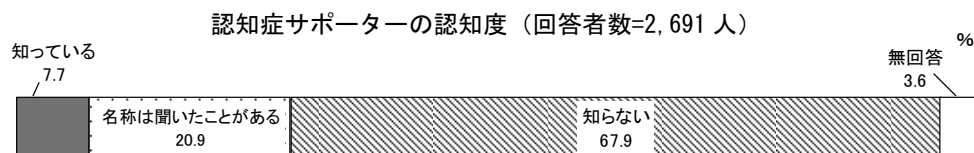
物忘れ、理解・判断力の低下などの有無（回答者数=2,691人）



相談の有無（回答者数=1,007人）



また、認知症サポーターについては67.9%、新宿区成年後見センターについては47.0%（「名称は聞いたことがあるが、どのようなことをする機関かは知らない」を合わせると69.9%）の方が「知らない」と回答しており、認知症の高齢者を支援する制度についてはまだまだ認知度が十分ではないといえます。



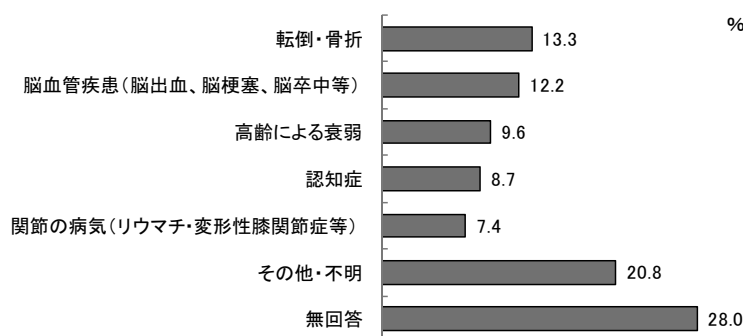
2 居宅サービス利用者

新宿区在住の要支援・要介護認定を受けている方（施設サービス利用者を除く）

① 要支援・要介護状態になる原因は転倒・骨折、脳血管疾患の順、ただし、重度要介護状態になる原因は脳血管疾患、認知症の順

介護を必要とするようになった主な原因について、割合が高い方から転倒・骨折（13.3%）、脳血管疾患（12.2%）、高齢による衰弱（9.6%）、認知症（8.7%）、関節の病気（7.4%）となっており、けがや病気で突然に要支援・要介護状態になった方が約25%を占めています。

介護を必要とするようになった主な原因（回答者数=946人）



一方、要介護度別にみると、重度要介護状態（要介護4・5）になった原因として、脳血管疾患に次いで認知症の割合が高くなっています。

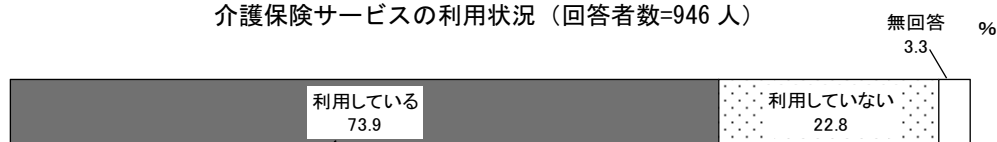
介護を必要とするようになった主な原因（要介護度別）

		（%）					
		骨折・転倒	脳血管疾患	高齢による衰弱	認知症	関節の病気	その他・不明
要介護度	要支援1（回答者数=169人）	18.9	5.3	18.3	2.4	18.3	36.7
	要支援2（回答者数=116人）	17.2	23.3	14.7	2.6	13.8	28.4
	要介護1（回答者数=111人）	20.7	18.0	11.7	21.6	6.3	21.6
	要介護2（回答者数=103人）	19.4	14.6	12.6	13.6	6.8	33.0
	要介護3（回答者数=64人）	14.1	21.9	6.3	26.6	3.1	28.1
	要介護4（回答者数=51人）	19.6	23.5	5.9	19.6	3.9	27.5
要介護5（回答者数=47人）	12.8	36.2	12.8	19.1	2.1	17.0	

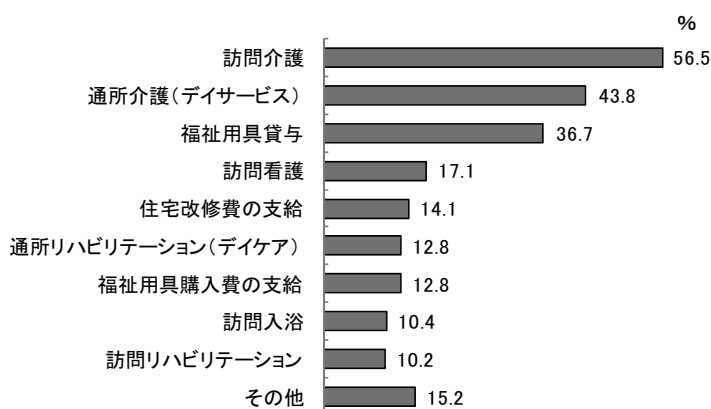
② 7割強が介護保険サービスを利用しており、サービスに概ね満足

73.9%の方が現在介護保険サービスを利用しており、サービスの種類は訪問介護（56.5%）、通所介護（43.8%）、福祉用具貸与（36.7%）の割合が高くなっています。介護保険サービスを利用している方のうち9割以上が、サービスについて「満足」「やや満足」と回答しています。

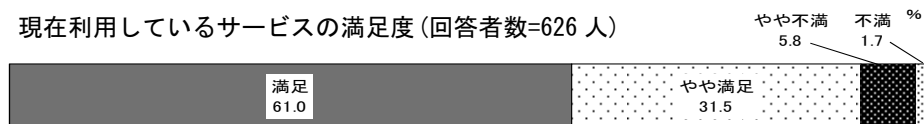
介護保険サービスの利用状況（回答者数=946人）



現在利用しているサービス（複数回答）（回答者数=626人）



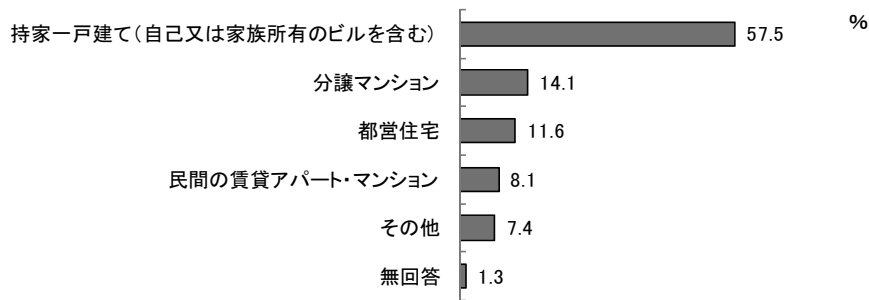
現在利用しているサービスの満足度（回答者数=626人）



③ 自己所有の住まいに長く住んでいる方が多く、自宅生活継続意向強い

71.6%の方が「持家一戸建て」「分譲マンション」に居住しており、62.5%の方が現在の住まいに30年以上住んでいます。一般高齢者より、「持家一戸建て」の割合が高く、居住年数も長くなっています。

住居形態（回答者数=946人）

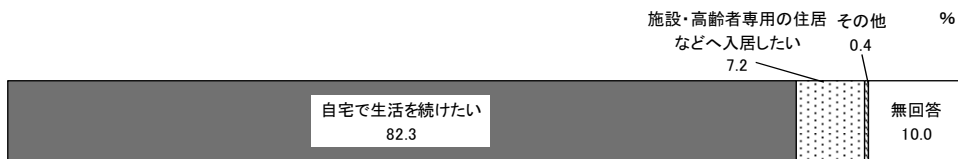


居住年数（回答者数=946人）



また、82.3%の方が、これからも「自宅で生活を続けたい」と回答しています。一般高齢者よりも現在の住まいで住み続けたいとの回答が多くなっています。

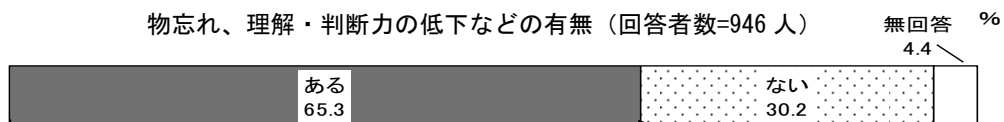
これからも今の住まいで生活を続けたいか（回答者数=946人）



④ 7割弱に認知症の兆候あるも、うち6割強がどこへも相談せず、成年後見センターの認知度も低い

65.3%の方がここ6か月から1年の間に物忘れや理解・判断力の低下などを感じるものがあつたと回答しており、その割合は一般高齢者より高くなっています。しかし、うち63.1%の方は「年だから仕方がない」「相談するほどのことではない」といった理由でどこにも相談していません。

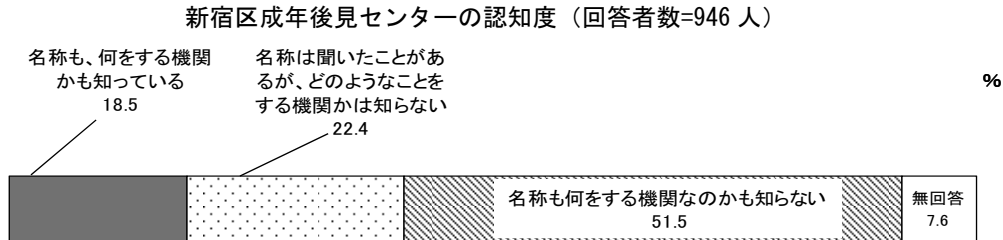
物忘れ、理解・判断力の低下などの有無（回答者数=946人）



相談の有無（回答者数=618人）



また、新宿区成年後見センターについては51.5%（「名称は聞いたことがあるが、どのようなことをする機関かは知らない」を合わせると73.9%）の方が「知らない」と回答しており、一般高齢者同様、認知症の高齢者を支援する制度についてはまだまだ認知度が十分ではないといえます。



⑤ 約7割の方が緊急時にひとりで避難できず、災害時要援護者名簿を知らないが、事前情報登録には前向き

67.0%の方が、災害時や火災などの緊急時にひとりで避難「できない」と回答しており、災害発生時に自分の身を守ることが困難な方々の安否確認や避難誘導に用いる「災害時要援護者名簿」についても70.7%の方が「知らない」と回答しています。ただ、76.7%の方が、区役所・消防署・警察署や民生・児童委員等に「住所・氏名・連絡先ならば、知らせてもいい」と回答しています。

